

1 産地基幹施設等支援タイプ  
産地競争力の強化を目的とする取組用

(都道府県名:青森県 令和4年度(西暦2022年度))

市町村名	事業実施主体名 (対象作物・畜種等名)	メ ニュー 類別	成果目標の具体的な内容	事業実施後の状況						成果目標の具体的な実績 (対象作物・畜種等名)	メ ニュー 類別	成果目標の具体的な内容	事業実施後の状況						事業内容 (工種、施設区分、構造、規格、能力等)	事業費 (円)	負担区分(円)			完了年月日	事業実施主体の評価	都道府県の評価	備考			
				計画時 (平成30年 (西暦2018年))	1年後 (令和2年 (西暦2020年))	2年後 (令和3年 (西暦2021年))	3年後 (令和4年 (西暦2022年))	目標値 (令和4年 (西暦2022年))	達成率				計画時 (平成30年 (西暦2018年))	1年後 (令和2年 (西暦2020年))	2年後 (令和3年 (西暦2021年))	3年後 (令和4年 (西暦2022年))	目標値 (令和4年 (西暦2022年))	達成率			交付金	都道府県費	市町村費					その他		
五所川原市	ごしょつがる農業協同組合	土地利用型作物(水稲)	1	契約栽培の取組割合を30.0ポイント向上	契約栽培の取組割合 42.2%	契約栽培の取組割合 72.2%	契約栽培の取組割合 77.1%	契約栽培の取組割合 73.8%	契約栽培の取組割合 72.2%	105.3%	契約栽培の取組割合は73.8%と目標を達成したものの、取組割合の目標が達成できなかった。	8	土地利用型作物(水稲)	事業実施地区における下位等級指数を50.0%削減	下位等級比率の直近7中5平均 4.8%	下位等級比率 5.3%	下位等級比率 4.3%	下位等級比率 4.2%	下位等級比率 2.4%	25.0%	品質向上物流合理化施設 低温貯蔵施設1棟 2,681.8㎡ 年間貯蔵量 2,160t/年 荷受調製検査機械施設一式 ばら保管機械施設一式	700,810,000	308,750,000	0	0	392,060,000	令和2年9月29日	品質の高い商品供給で出荷米の評価が向上し、契約栽培の比率は増加したが、主食用米の消費が減退したこと等により、契約栽培の取組割合の目標が達成できなかった。 一方、カメムシ防除の不徹底、令和4年8月の豪雨による冠水・浸水、また、8月の低日照で着色粒や未熟粒が増加した。 今後は、引き続き栽培技術の指導、本施設の持つ各種機能の十分な発揮などを通して、信頼関係の下での農家との契約数量確保、需要確保・拡大で契約取引量の拡大、一層の高品質・安定生産に努める。	本施設の利用拡大が実需者の求める高品質米の提供へとつながるものであるが、そのためには契約出荷量の確保による供給の安定と品質の確保が課題である。 このため、契約栽培の取引量については、農協や農業普及振興室等と連携し、気象変動等に対応した栽培指導の徹底や高温耐性のある「はれわたり」の作付けで高品質米を安定して生産するなどにより、安定した取組を検討するよう、事業実施主体を指導していく。 下位等級比率の改善についても、事業実施主体、土地改良区等と連携しながら、高品質米の生産に向けた対策の徹底等を指導していく。	

都道府県事業実施状況報告書及び評価報告書

1 産地基幹施設等支援タイプ  
産地競争力の強化を目的とする取組用

(都道府県名:青森県 令和4年度(西暦2022年度))

市町村名	事業実施主体名	メニユー (対象作物・畜種等名)	類別	事業実施後の状況						成果目標の具体的な実績 (対象作物・畜種等名)	類別	事業実施後の状況						事業内容 (工種、施設区分、構造、規格、能力等)	事業費 (円)	負担区分(円)			完了年月日	事業実施主体の評価	都道府県の評価	備考														
				計画時(平成29年(西暦2017年))	1年後(令和2年(西暦2020年))	2年後(令和3年(西暦2021年))	3年後(令和4年(西暦2022年))	目標値(令和4年(西暦2022年))	達成率			計画時(平成29年(西暦2017年))	1年後(令和2年(西暦2020年))	2年後(令和3年(西暦2021年))	3年後(令和4年(西暦2022年))	目標値(令和4年(西暦2022年))	達成率			交付金	都道府県費	市町村費					その他													
六戸町	おいらせ農業協同組合	野菜(にんにく)	123	当該品目の全出荷量に占める契約取引の割合を33.0ポイント増加	H29年出荷量契約数量79t/全出荷量473t	施設稼働実績なし	16.7%	R3年出荷量契約数量77.4t/全出荷量503.4t	15.4%	R4年出荷量契約数量115.8t/全出荷量645t	18.0%	R4年出荷量契約数量281t/全出荷量565t	49.7%	3.9%	にんにくの全出荷量に占める契約取引の割合が16.7%から18.0%(1.3ポイント)しか増加せず、目標達成率は3.9%となった。	野菜(ながいも)	118	当該品目の秀品その他品質の上位規格品の割合(大きさ、外觀品質、内部品質)の割合を15.3ポイント増加	H29年産A品出荷量387t/全出荷量1,969t	19.7%	施設稼働実績なし	R2年産A品出荷量330t/全出荷量1,996t	16.5%	R3年産A品出荷量309t/全出荷量1,829t	16.9%	R4年産A品出荷量857t/全出荷量2,448t	35.0%	-18.3%	ながいも、秀品その他上位規格品の割合が19.7%から16.9%(-2.8ポイント)に減少し、目標達成率が-18.3%となった。	集出荷貯蔵施設	710,494,400	322,952,000	0	0	387,542,400	令和3年3月10日	にんにくでは、新規の契約先2社と簡易出荷契約を結んだものの、コロナ禍での生産者への周知が進まず、目標を達成できなかった。このため、講習会等の機会をとりえて生産者に契約出荷への働きかけ。ながいもでは、令和3年8月の生育期の異常低温と豪雨により、へこみやこぶなどの障害による収量の減少と品質低下により目標を達成できなかった。このため、品質向上に向けてウイルスフリー由来の優良種苗への更新や排水対策などの技術改善指導により収量・品質の向上を図る。	にんにくでは、出荷調製を簡略した簡易規格の契約出荷を増やすため、栽培講習会や営農座談会など生産者へのPRの場を積極的に活用し周知するよう事業実施主体に指導する。ながいもは上位規格品の割合が少ないのは低温や豪雨など天候によるところが大きい。生産技術の低い生産者も見られるため、各生産者の状況を踏まえてウイルスフリー由来の優良種苗への更新や排水対策などの技術改善指導により収量・品質の向上を図る。		

都道府県平均達成率	32.2%	総合所見	2地区のうち、ごしょつがる農協（五所川原市）では、主食用米の消費減退による契約栽培の取扱量の減やカメムシ類の防除不徹底や令和4年8月の豪雨や低日照の影響で品質が低下したため目標未達成となったほか、おいらせ農協（六戸町）ではコロナ禍での生産者へのにんにくの契約出荷の周知が進まなかったことや令和3年8月の生育期の以上低温と豪雨によりながいもの品質が低下したことから目標未達成となった。目標を達成できなかった2地区については、関係機関と連携しながら栽培技術を指導するほか、契約取引数量の増加に努めることで生産者の所得向上につなげることが重要である。
-----------	-------	------	--

(注) 1 別紙様式1号の1の(2)の に準じて作成すること。

- 2 要綱第3の2の(2)のアの(ア)のただし書きの場合にあつては、事業実施後の状況の欄を追加し、記入すること。
- 3 別添として、各事業実施主体が作成した事業実施状況報告書を添付すること。
- 4 「事業実施主体の評価」欄と、「都道府県の評価」欄については、評価の対象となる年度のみ、それぞれの所見を記入すること。
- 5 「総合所見」欄については、評価実施年度の取組について、都道府県全体の総合所見を記入すること。
- 6 「都道府県平均達成率」欄は、都道府県において事業実施地区で掲げている成果目標毎の達成率の平均値とする。